



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 ペガサスミシン製造株式会社

コード番号 6262 URL <http://www.pegasus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 盛明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 舟引 康之

TEL 06-6451-1351

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,243	21.0	1,346	57.8	1,879	64.9	2,153	133.9
26年3月期第3四半期	10,114	35.0	853	—	1,139	—	920	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,616百万円 (2.9%) 26年3月期第3四半期 2,542百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	96.02	—
26年3月期第3四半期	41.13	41.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,394	18,000	63.3
26年3月期	25,528	13,846	51.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,344百万円 26年3月期 13,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	15.2	1,700	52.1	1,730	37.3	1,550	62.6	69.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	24,828,600 株	26年3月期	23,780,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	17,944 株	26年3月期	1,617,901 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	22,426,950 株	26年3月期3Q	22,390,099 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、消費税引き上げによる景気の落ち込み影響が和らぎ、緩やかに景気は持ち直しに向かいました。米国経済は住宅市場の回復、個人消費の拡大などにより、引き続き堅調に推移いたしました。欧州経済はウクライナ情勢やデフレ懸念から、景気の停滞色が強まっています。中国経済につきましては、不動産開発投資のスローダウンや在庫調整圧力などを主因に、弱含みで推移し、不透明感をぬぐいきれておりません。新興国経済につきましては、先進国経済の影響により、追い風を受ける地域がある一方で、悪影響を受ける地域もあり、まだら模様で推移いたしました。

工業用ミシンにつきましては、繊維産業の集積地であった中国から、その他のアジアや消費地に近い国々へ縫製拠点を移転させる動きが引き続き継続していることを背景に、アジア市場や中南米を含む米国市場での需要が堅調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品に対する需要につきましては、タイ、ブラジルなどの一部新興国で、完成車の販売に停滞がみられたものの、その他の市場では、総じて需要が底堅く推移したことを受け、順調に推移いたしました。

このような環境のもとで、市場変化に応じた販売と生産体制の整備に努め、業界最高水準のサービス、品質、製品を提供することに注力いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は122億43百万円（前年同四半期比21.0%増）となり、営業利益は13億46百万円（前年同四半期比57.8%増）、経常利益は18億79百万円（前年同四半期比64.9%増）、四半期純利益は21億53百万円（前年同四半期比133.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(工業用ミシン)

工業用ミシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略の展開に努めたほか、製造面では、ベトナム拠点での生産機種を拡大し、中国拠点では合理化や高級機の生産能力の強化を図り、日本国内の生産体制につきましても、効率化・高度化に注力いたしました結果、売上高103億45百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益17億81百万円（前年同四半期比54.5%増）となりました。

(ダイカスト部品)

ダイカスト部品につきましては、高品質を維持しつつ、一層の増産体制の整備を行うことにより、売上高18億71百万円（前年同四半期比21.8%増）、営業利益3億43百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、中国における労働市場の構造変化等に対応し、日本市場を対象としたソフトウェア開発や入力業務から撤退することを決断し、縮小方針で経営に当たりました結果、売上高25百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業損失17百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15億83百万円増加し、201億18百万円となりました。これは、現金及び預金が8億28百万円、商品及び製品が3億22百万円、原材料及び貯蔵品が2億38百万円、有価証券が1億21百万円、その他流動資産が1億87百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億82百万円増加し、72億76百万円となりました。これは、有形固定資産が3億66百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて18億65百万円増加し、273億94百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22億89百万円減少し、48億31百万円となりました。これは、短期借入金が10億3百万円、支払手形及び買掛金が9億52百万円、その他流動負債が3億68百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、45億62百万円となりました。これは、社債が8億200万円、その他固定負債が81百万円それぞれ増加し、長期借入金が8億70百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて22億88百万円減少し、93億94百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて41億54百万円増加し、180億円となりました。これは、利益剰余金が19億98百万円、資本剰余金が9億28百万円、資本金が3億46百万円、為替換算調整勘定が3億45百万円それぞれ増加し、自己株式が4億77百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首より適用しておりますが、この変更に伴う影響額はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,231,100	7,059,809
受取手形及び売掛金	4,668,899	4,590,432
有価証券	—	121,940
商品及び製品	3,238,609	3,561,447
仕掛品	700,473	754,768
原材料及び貯蔵品	3,075,886	3,314,400
その他	661,840	849,747
貸倒引当金	△42,317	△134,346
流動資産合計	18,534,493	20,118,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,509,227	2,713,108
その他(純額)	2,981,377	3,143,587
有形固定資産合計	5,490,604	5,856,696
無形固定資産	699,745	669,966
投資その他の資産	804,137	750,029
固定資産合計	6,994,487	7,276,692
資産合計	25,528,980	27,394,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,089	555,620
短期借入金	2,604,806	1,601,591
未払法人税等	563,556	576,769
賞与引当金	114,439	135,285
その他	2,330,418	1,962,372
流動負債合計	7,121,311	4,831,638
固定負債		
社債	758,000	1,578,240
長期借入金	2,415,922	1,545,356
退職給付に係る負債	606,930	577,085
その他	780,553	862,208
固定負債合計	4,561,405	4,562,889
負債合計	11,682,716	9,394,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,750	2,255,553
資本剰余金	2,055,073	2,983,084
利益剰余金	8,169,136	10,167,441
自己株式	△482,450	△5,350
株主資本合計	11,650,509	15,400,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,368	93,839
為替換算調整勘定	1,632,451	1,977,717
退職給付に係る調整累計額	△192,163	△127,862
その他の包括利益累計額合計	1,533,655	1,943,694
少数株主持分	662,098	655,941
純資産合計	13,846,263	18,000,364
負債純資産合計	25,528,980	27,394,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,114,805	12,243,354
売上原価	6,493,597	7,676,893
売上総利益	3,621,208	4,566,460
販売費及び一般管理費	2,767,824	3,219,573
営業利益	853,383	1,346,886
営業外収益		
受取利息	63,962	71,231
受取配当金	5,774	6,140
為替差益	295,477	514,581
不動産賃貸料	34,901	60,969
その他	18,414	23,530
営業外収益合計	418,531	676,453
営業外費用		
支払利息	79,516	74,691
不動産賃貸費用	28,636	45,443
社債発行費	20,312	18,535
その他	3,568	4,907
営業外費用合計	132,033	143,578
経常利益	1,139,880	1,879,762
特別利益		
固定資産売却益	2,532	498,462
特別利益合計	2,532	498,462
特別損失		
固定資産売却損	761	—
特別損失合計	761	—
税金等調整前四半期純利益	1,141,651	2,378,224
法人税、住民税及び事業税	281,874	417,412
法人税等調整額	△88,332	△228,253
法人税等合計	193,542	189,158
少数株主損益調整前四半期純利益	948,109	2,189,066
少数株主利益	27,309	35,626
四半期純利益	920,799	2,153,439

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	948,109	2,189,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,054	471
為替換算調整勘定	1,511,322	362,598
退職給付に係る調整額	—	64,301
その他の包括利益合計	1,594,377	427,371
四半期包括利益	2,542,486	2,616,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,454,080	2,563,479
少数株主に係る四半期包括利益	88,405	52,958

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社は、平成26年12月2日付にて、公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分を行い、平成26年12月26日付にて、第三者割当による新株式発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が346,803千円増加、資本剰余金が928,011千円増加、自己株式が477,128千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,255,553千円、資本剰余金が2,983,084千円、自己株式が5,350千円となっております。